

本稿は、8月22・23日に行われた第43回自治労連定期大会での代議員発言について、加筆・修正したものです。

通所訪問介護事業所のアンケート調査について

みえ自治労連

コロナ禍で初めてWEBで行ったみえ自治労連大会の報告と、地域労連が提案した「通所訪問介護事業所の実態調査」への取り組みについて発言します。

7月25日にみえ自治労連定期大会が行われました。

コロナ禍での大会は、去年は文書方式でしたが、今年はWEBで行うことを決め、南の端の東紀州までWi-Fiの接続に出かけたり、北勢では1階の事務所と3階にある単組事務所もお借りしてパソコンを5台用意するなどして、県内に5カ所の会場を整備し、代議員が安心して集まれるようにしました。

当日は、職場や自宅からの参加もあり、計13単組から代議員が出席しました。「PCR検査の拡充の運動を進めたおかげで、職員も利用者も検査できるようになり、安心して仕事場に迎えるようになった」（障害者施設）、「東紀州は小さい組合ばかりの集まりだが、『地域連絡会議』を発足させ、地域全体の労働条件をよくする闘いにつなげていきたい」など全員から発言を受けました。

社協などの自治体関連や民間保育園、介護施設など、どこでもコロナ禍の「しんどさ」を抱えながらも、多くの組合で毎年行ってい

るアンケートなどで組合員や職員の声を集め、職員、利用者の安全と安心して働ける要求を集約して申し入れ、交渉を行ってきており、成果があったとの発言も多くありました。

通信訪問介護事業所の

「ワクチン接種優先から除外」に不安

地域労連の提案した「通所訪問介護事業所の緊急FAXアンケート調査」に、介護職場に新しくできた組合の組合員が取り組んだことについて報告します。

県内で最も感染者数の多かった「鈴鹿亀山地域」で、厚生労働省が示した「入所型事業所のワクチン接種は優先するが、通所訪問介護事業所は除外する」との方針に不安が広がっていました。このことは、マスコミでも取り上げられ、2月末「鈴鹿亀山地域労連」が緊急学習会を実施しました。そして、さっそうく154カ所の全事業所対象に緊急FAXアンケート調査を行い、3月末までの1カ月で154事業所のうち98事業所（56%）から回答をもらいました。

感染不安におびえる施設長からは「ワクチン接種から除外されて不安だった」「訪問介護の地味な仕事に目を向けてくれてありがとう」「みなさんのアンケートがなければ意見を言

う機会がなかった」など多くの声が寄せられました。

そのアンケートのまとめを要求書として、『地域の宝・介護事業所を守りたい』というテーマのチラシを作り、市長あてに提出しました。要求内容は、①通所訪問介護事業所初め、保育学童障害教育などエッセンシャルワーカーすべてに「ワクチン優先接種」「PCR検査」の実施を、②必要な物品を、③「自粛」によるご利用者さんの身体機能低下で頑張る職員へ慰労金を、④経営への影響に対して財政補填を、というものです。

新しい組合の組合員は、3日間にわたってアンケート調査の協力お願いの電話かけもしてくれました。そして今、自分の職場が地域の介護事業所のモデルになれるようにしていきたいという思いで、最近理事長と懇談するなど、元気ががんばっています。

マスコミ報道、感謝の手紙も

優先接種が18市町へ広がる

この取り組みが県内2地域に広がり、6月には四日市市が「エッセンシャルワーカーに優先接種する」ことがマスコミに報道され、事業所から感謝する手紙が15枚ほど寄せられました。その影響を広げようと、14市15町と三重県へ従来の憲法キャラバンに変えて「ワクチンの優先接種」「菅内閣のコロナ対策について」の緊急アンケート」を実施し、優先接種は18市町へ広がりました。

今後は、昨年結成した「みえ医療介護ネット」を地域に広げ、組織強化へ結び付け、「爆発的感染拡大防止の運動」を進めたいと思います。

オリンピック後の感染爆発（5波）の教訓から、秋の三重・とこわか国体中止の声が地

域からも上がってきており、みえ労連も三重国体中止の申し入れを行いました。

三重県知事は、感染爆発と三重・とこわか国体直前に知事職を辞任して、衆議院三重4区に立候補すると表明しました。私たちは、コロナ対策を無責任に投げ出した知事を追い詰め、『野党は共闘』の一翼を担ってこれからもがんばっていきたいと思っています。